

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 レカムホールディングス株式会社

【英訳名】 RECOMM HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪二丁目18番10号

【電話番号】 03-6275-0700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 川畑 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目18番10号

【電話番号】 03-6275-0700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 川畑 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間		第19期 第1四半期 連結累計期間		第18期	
	自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年10月1日 平成23年9月30日
売上高 (千円)		1,227,411		1,100,672		4,990,935
経常利益又は経常損失() (千円)		38,538		4,172		8,172
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)		51,066		2,212		14,057
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		52,094		1,082		13,565
純資産額 (千円)		43,060		113,434		115,328
総資産額 (千円)		1,644,443		1,499,652		1,664,739
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金 額() (円)		228.80		9.91		62.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		2.5		7.3		6.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第18期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、第19期第1四半期連結累計期間及び第18期は希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、連結子会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他)

新規設立：琉球レカム・リール株式会社

連結除外：W i z B i z 株式会社

この結果、当第1四半期連結会計期間末現在では、当社グループは、当社及び子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事業又は状況

連結子会社である株式会社アスモは、当第1四半期連結累計期間におきましては赤字幅は縮小したものの、前連結会計年度に引き続き営業赤字となっており、当第1四半期連結会計期間末においては990百万円の大幅な債務超過となっております。

当社グループでは、前連結会計年度に引き続き同社の黒字化に向けた諸施策として、更なる経費の削減、新規の製造受託業務の獲得等を実施いたしました。また、将来的には資本増強を含めたグループ全体の財務基盤の改善も検討しております。

そのため、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年12月9日開催の取締役会において、連結子会社であるW i z B i z 株式会社の保有株式の全部を譲渡することについて決議し、平成23年12月27日付けで譲渡いたしました。

譲渡の主な内容は次のとおりであります。

当社が保有するW i z B i z 株式会社の保有株式の全部である377株（発行済株式総数の65%）をMBOの方式により、同社代表取締役である新谷哲氏が代表を務める新谷株式会社に譲渡いたしました。

譲渡価額は21百万円（1株当たり56,000円）としました。

その他必要な事項は、両社で協議のうえ決定いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災後の一時的な生産活動の停滞から回復するとともに、政府の経済対策を背景とした復興需要を中心に国内における経済環境は徐々に回復基調にあります。しかし、一方で、欧州の金融不安や米国経済の減速の影響で、中国を中心とした新興国の成長率も鈍化傾向に転じるとともに、歴史的な円高水準も継続するなど、依然として先行き不透明な状況は継続しております。

当社グループが属する情報通信機器関連業界におきましては、当社グループの主要顧客層である中小企業においても、スマートホンやサーバー、セキュリティ関連機器への需要が増加傾向にありますが、中小企業全般の経営環境は依然厳しい状況であることから、市場全体が回復基調にあるかどうかは未だ不透明な状況であります。

こうした経営環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を「再生、再構築、再成長」の一年と位置づけ、資本業務提携先を中心としたアライアンスの強化を図りつつ、顧客基盤および販売網の拡大に取り組みました。また、営業生産性の向上とローコストオペレーションの追求を両立させ、徹底的なコスト削減による「収益性の向上」を図ることによって、経営ビジョンの一つである「業界NO.1」に向けた基盤作りを推進しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、最重要課題として、各事業において「収益性の向上」施策に取り組みました。情報通信機器販売事業では、首都圏営業本部の営業体制を取扱商材別の専売制へと組織改編し、ビジネスホンやデジタル複合機に続く主力商品の確立を目指し、セキュリティ関連機器およびサーバーやビジネス携帯端末の販売を強化しました。また、新規店舗の開発を強化し、2店舗を開設致しました。情報通信機器製造事業においては、OEM商品を中心とした製造アイテム数を削減し、効率化を図り、売上総利益率の高い新規製造受託業務の拡大を推進しました。自社ブランドIPビジネスホン「a n o a（アノア）」に関しては次ロットの発注に向けた対応と周辺機器を含む販売数量の増加に向けた施策に取り組みました。また、その他事業の海外事業においては、新たな外部受託案件を開始し、専任の営業部隊も設置したBPO受託業務の拡大に伴い売上高も堅調に推移しました。W i z B i z 事業においては、物販中心のビジネスモデルから、「集客支援パッケージ」などの売上総利益率の高いサービス収入中心のビジネスモデルに事業構造の再構築を行いました。

以上の結果、連結売上高は前年同期比10.3%減の1,100百万円となりました。利益面では、上記の各施策の効果により、売上総利益率が27.6%と前年同期比3.4ポイント向上したこと、販売費及び一般管理費においては継続した経費削減活動により前年同期比で9.0%減少したことにより、連結営業利益1百万円（前年同期は35百万円の損失）、連結経常損失4百万円（前年同期は38百万円の損失）、連結四半期純利益2百万円（前年同期は51百万円の損失）となり、営業利益、四半期純利益においては、第1四半期連結累計期間としては4期ぶりの黒字となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報通信機器販売事業

情報通信機器販売事業では、首都圏営業本部の営業体制を取扱商材別の専売制へと組織改編し、販売商品の多様化とソリューション提案力の向上に取り組みました。また、前期より継続してプロセス管理の徹底、営業トークのマニュアル化に取り組んだことにより、営業生産性が向上しましたが、期中の採用活動が不調で終わったことなどにより、直営チャネルの営業人員は前年より11名減少しました。その影響から売上高は998百万円（前年同期比7.9%減）となりましたが、売上総利益が前年同期比6.5%増となったため、セグメント利益（営業利益）は94百万円（前年同期比77.3%増）と大幅な増益となりました。

情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、OEM商品を中心とした製造アイテム数を削減し、効率化を図り、売上総利益率の高い新規製造受託業務の拡大を推進しました。自社ブランドIPビジネスホン「a n o a（アノア）」に関しては次ロットの発注に向けた対応と周辺機器を含む販売数量の増加に向けた施策に取り組みましたが、売上高は49百万円（前年同期比39.6%減）となりました。営業損益は売上総利益率の改善並びに販売費及び一般管理費の徹底的な削減に取り組んだ結果、セグメント損失（営業損失）は0百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

その他

その他事業の海外事業においては、新たな外部受諾案件を開始し、専任の営業部隊も設置したBPO受託業務の拡大に伴い売上高も堅調に推移しました。しかし、W i z B i z 事業においては、物販中心のビジネスモデルから、「集客支援パッケージ」などの売上総利益率の高いサービス収入中心のビジネスモデルに事業構造の再構築を行いました。売上高、登録会員数の獲得も低調な結果となりました。同事業においては平成23年12月にMBO（マネジメント・バイ・アウト）方式により当社が保有するW i z B i z 株式会社の全株式（発行済み株式総数の65.0%）について譲渡し、1月度から連結対象外となりました。また、コールセンター事業においては、11月度の開始を計画していた情報通信機器販売事業へのアポイント供給を目的としたアウトバウンド業務の開始が12月度にずれ込み、また、12月度から開始を見込んでいた大口案件が1月以降に延期となったことにより、計画を大幅に下回ることとなりました。その結果、売上高は53百万円（前年同期比14.3%減）となり、セグメント損失（営業損失）は12百万円（前年同期は3百万円の利益）となりました。

BPO（Business Process Outsourcing）の略称です。

（セグメント別売上高）

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	直営店	485,806
	F C 加盟店	443,489
	代理店	69,159
	計	998,454
情報通信機器製造事業		49,133
その他		53,083
合計		1,100,672

（注）上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

（販売品目別売上高）

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	ビジネスホン	381,353
	デジタル複合機	190,687
	セキュリティアプライアンス	45,026
	その他	381,387
	計	998,454
情報通信機器製造事業		49,133
その他		53,083
合計		1,100,672

（注）上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産につきましては、前連結会計年度末より165百万円減少し、1,499百万円となりました。これは主に現金及び預金が45百万円、受取手形及び売掛金が94百万円、のれんが11百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より163百万円減少し、1,386百万円となりました。これは主に買掛金が114百万円、有利子負債が18百万円、未払法人税等が15百万円、引当金が10百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より1百万円減少し、113百万円となりました。これは主に当第1四半期連結累計期間の四半期純利益の計上により利益剰余金が2百万円増加したものの、少数株主持分が6百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,000
計	880,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,327	223,327	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用しておりませ ん。 また、完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であり ます。
計	223,327	223,327		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの第1四半期報告書提出日までの新株予約権の行使によ
り発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年12月21日
新株予約権の数(個)	6,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1,466円
新株予約権の行使期間	自平成25年10月15日 至平成30年10月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,466円 資本組入額 733円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		223,327		915,450		373,221

(注)平成24年1月31日をもって、会社法第447条第1項ならびに第448条第1項の規定に基づき、資本金を615,450千円、資本準備金を273,221千円減少し、それぞれの残高は300,000千円、100,000千円となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式(自己株式等)	-		
議決権制限株式(その他)	-		
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130		
完全議決権株式(その他)	普通株式 223,197	223,197	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-		
発行済株式総数	223,327		
総株主の議決権		223,197	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカムホールディングス 株式会社	東京都港区高輪2-18- 10	130	-	130	0.05
計		130	-	130	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	397,327	351,965
受取手形及び売掛金	662,439	567,537
商品及び製品	132,774	151,176
仕掛品	4,601	3,432
原材料及び貯蔵品	27,494	29,248
繰延税金資産	35,554	26,562
その他	119,204	89,572
貸倒引当金	24,833	26,914
流動資産合計	1,354,563	1,192,581
固定資産		
有形固定資産	19,361	18,757
無形固定資産		
のれん	160,576	148,820
その他	28,245	26,206
無形固定資産合計	188,822	175,026
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,222	5,061
その他	127,659	137,139
貸倒引当金	29,889	28,914
投資その他の資産合計	101,992	113,286
固定資産合計	310,175	307,070
資産合計	1,664,739	1,499,652
負債の部		
流動負債		
買掛金	409,557	295,025
短期借入金	731,015	713,258
1年内返済予定の長期借入金	3,564	21,257
未払法人税等	15,163	-
預り金	116,366	111,340
引当金	17,467	6,998
その他	84,968	85,920
流動負債合計	1,378,101	1,233,799
固定負債		
長期借入金	30,096	11,512
負ののれん	6,518	6,222
繰延税金負債	8,138	9,461
その他	126,556	125,221
固定負債合計	171,309	152,417
負債合計	1,549,411	1,386,217

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,450	915,450
資本剰余金	794,928	794,928
利益剰余金	1,606,214	1,604,002
自己株式	845	845
株主資本合計	103,319	105,531
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,032	3,785
その他の包括利益累計額合計	2,032	3,785
新株予約権	2,977	4,117
少数株主持分	6,999	-
純資産合計	115,328	113,434
負債純資産合計	1,664,739	1,499,652

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,227,411	1,100,672
売上原価	930,982	797,202
売上総利益	296,428	303,469
販売費及び一般管理費	332,338	302,307
営業利益又は営業損失()	35,909	1,162
営業外収益		
受取利息	170	559
受取手数料	267	172
その他	3,057	2,813
営業外収益合計	3,494	3,544
営業外費用		
支払利息	5,963	3,732
支払手数料	-	2,000
開業費	-	2,678
その他	160	468
営業外費用合計	6,123	8,879
経常損失()	38,538	4,172
特別利益		
新株予約権戻入益	80	264
預り金返還免除益	3,929	-
事業整理損失引当金戻入額	537	-
関係会社株式売却益	-	17,487
その他	30	1,477
特別利益合計	4,577	19,229
特別損失		
損害賠償金	3,739	-
貸倒引当金繰入額	4,863	-
債務保証損失引当金繰入額	7,145	2,224
特別損失合計	15,747	2,224
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	49,708	12,833
法人税、住民税及び事業税	1,358	6,192
法人税等調整額	-	9,476
法人税等合計	1,358	15,668
少数株主損益調整前四半期純損失()	51,066	2,835
少数株主損失()	-	5,047
四半期純利益又は四半期純損失()	51,066	2,212

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	51,066	2,835
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,027	1,753
その他の包括利益合計	1,027	1,753
四半期包括利益	52,094	1,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,094	3,965
少数株主に係る四半期包括利益	-	5,047

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当1 第四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1 四半期連結累計期間において、琉球レカム・リール株式会社を新規に設立したため、当第1 四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。 また、当第1 四半期連結累計期間において、W i z B i z 株式会社の保有株式の全部を譲渡いたしました。そのため、当第1 四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当1 第四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(連結納税制度導入に伴う会計処理) 当社及び当社の一部の連結子会社は、平成24年9月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。従って、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。
(法人税率の変更等による影響) 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年10月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.6%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については39.3%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は470千円減少し、法人税等調整額は470千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
偶発債務 リース債務保証 41,971千円 割賦債務保証 197,397千円 連結子会社のレカム株式会社が販売する特定のリース対象物件について、顧客がスマートレンダー株式会社と契約した際のリース債務残高に対して、及びCBSフィナンシャルサービス株式会社との割賦販売契約を締結した際の割賦販売残高に対して、それぞれ一定割合の債務保証を行っております。	偶発債務 リース債務保証 43,212千円 割賦債務保証 207,318千円 連結子会社のレカム株式会社が販売する特定のリース対象物件について、顧客がスマートレンダー株式会社(旧社名：NISリース株式会社)と契約した際のリース債務残高に対して、及びCBSフィナンシャルサービス株式会社(旧社名：中小企業信販機構株式会社)との割賦販売契約を締結した際の割賦販売残高に対して、それぞれ一定割合の債務保証を行っておりま す。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	8,181千円	3,263千円
のれんの償却額	11,756千円	11,756千円
負ののれんの償却額	296千円	296千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報通信機 器販売事業	情報通信機 器製造事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,084,085	81,361	1,165,447	61,964	1,227,411	-	1,227,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	737	297	1,034	22,087	23,121	23,121	-
計	1,084,823	81,658	1,166,481	84,051	1,250,533	23,121	1,227,411
セグメント利益又はセグ メント損失()	53,350	5,579	47,770	3,448	51,219	87,129	35,909

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「WizBiz」関連事業およびBPO事業を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 87,129千円には、セグメント間取引消去 23,121千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 64,007千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報通信機 器販売事業	情報通信機 器製造事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	998,454	49,133	1,047,588	53,083	1,100,672	-	1,100,672
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	708	1,964	2,673	28,462	31,136	31,136	-
計	999,163	51,098	1,050,262	81,546	1,131,808	31,136	1,100,672
セグメント利益又はセグ メント損失()	94,609	268	94,341	12,506	81,835	80,673	1,162

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「WizBiz」関連事業、BPO事業およびコールセンター事業を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 80,673千円には、セグメント間取引消去 31,136千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 49,536千円が含まれております。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	228円80銭	9円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	51,066	2,212
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	51,066	2,212
普通株式の期中平均株式数 (株)	223,327	223,327

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、当第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

連結子会社の設立

当社は、平成24年1月23日開催の取締役会において、中華人民共和国吉林省長春市に連結子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

当社グループは、平成15年10月に設立いたしました連結子会社の大連レカム通信設備有限公司において、BPO事業を主に行ってまいりましたが、同事業を今後のグループ成長のひとつの成長エンジンと考えており、当社グループの間接業務の移管を進めるとともに、グループ外企業からの新規受託を獲得すべく、人員の拡充等に努めております。

しかしながら、中国の主要都市である北京や上海、大連レカム通信設備有限公司の所在地である大連市においては近年人件費が高騰しており、コスト圧縮が必要不可欠でありました。そのため、人件費や物価水準が大連市の60~70%程度である吉林省長春市に第2センターとして新たに子会社を設立することといたしました。

2. 新会社の概要

商号：長春レカムBPOサービス有限公司

設立時期：平成24年2月下旬(予定)

所在地：中華人民共和国吉林省長春市佳園路1555号

資本金：60万人民元

株主構成：大連レカム通信設備有限公司 51%

吉林省国威労務信息有限公司 49%

2 【その他】

(連結子会社に対する訴訟の提起)

連結子会社である株式会社アスモにおきましては、平成23年12月12日付で創路株式会社(旧社名：中小企業製造機構株式会社)より、損害賠償請求による訴訟の提起を受けております。

本件訴訟は平成21年9月30日付け売買契約に基づき、株式会社アスモは情報通信機器の部品等を原告である創路株式会社に売却しておりますが、原告より当該取引に対して、公序良俗違反に基づく不当利益返還請求として金302,617,235円を返還するようにとの訴えがなされたものであります。

株式会社アスモといたしましては、当該取引は、何ら瑕疵のない正当なものであり、原告の主張は「公序良俗違反」という理由を含め、不当であり極めて遺憾であります。本件訴訟においては株式会社アスモの主張の正当性を訴え、全面的に争う方針であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月14日

レカムホールディングス株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 網 英 道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカムホールディングス株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レカムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。